

認定NPO法人  
市民セクターよこはま

# ■ 事業報告 2022 ■

2022（令和4）年度（2022年4月～2023年3月）



～誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、  
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...

## 【2022（令和4）年度事業報告書 目次】

◆ 2022（令和4）年度を振り返って .....	P 1
◆ 運営に関する事項（法人総務）	
(1) 会員〔会員数・会員総会〕 .....	P 2
(2) 理事会〔開催日・議題〕 .....	P 2
(3) 各団体・行政機関等の委員の受任 .....	P 3
(4) 他団体の会員として .....	P 4
◆ 事業に関する事項	
◇ <b>NPO 法人・市民活動支援事業</b>	
■ 横浜市市民協働推進センター運営事業 .....	P 5
■ にしく市民活動支援センター（にしとも広場）運営事業 .....	P 6
◇ <b>地域コミュニティの活動支援事業</b>	
■ よこはま地域づくり大学校 .....	P 8
■ まちかどケア（認知症ケア）関連事業 .....	P 9
■ ヨコハマ市民まち普請事業 .....	P 13
◇ <b>市民の目を活かした評価事業</b>	
■ 福祉サービス第三者評価事業・指定管理者第三者評価事業 .....	P 14
◇ <b>多様な主体による学び合い・協働推進事業</b>	
■ 災害復興暮らし応援・みんなのネットワークかながわ .....	P 16
■ スタディツアー .....	P 17
◆ <b>その他</b>	
■ オンラインサービス活用講座 .....	P 18
■ 情報セキュリティ・IT 支援業務 .....	P 19
◆ <b>法人の取組み</b>	
■ ハラスメント防止の取組み .....	P 20
■ 法人事務の DX 推進 .....	P 21
■ 法人のガバナンス強化 .....	P 22
◆ 資料編 .....	P 23

## 2022（令和4）年度を振り返って

理事長 中野 しずよ

2022（令和4）年度は、法人内で人事の一新があり、新しいメンバーで法人の改革、再構築を行いました。設立から長い間に生じていたひずみを解消し、痛みを伴う改革でしたが、法人内外の皆様からのご理解と応援をいただき、新しい市民セクターよこはまの基盤を構築することができました。

ハラスメントのない職場の実現や、組織としての権限の分散とガバナンスを維持する法人の事業体制、ICTを活用した業務の効率化などに取り組み、受託事業に依存しない収益構造の構築や、会員の皆様との関係性の再構築など、顕在化した課題に引き続き取り組んでいきます。

また、コロナと同時に始まった横浜市市民協働推進センターの運営は第1期の契約を終えました。当法人と、市民局、関内イノベーションイニシアティブ株式会社の三者によるJVでの運営でしたが、専門分野の異なる方々からの貴重な知見を共有して、たくさんの学びがあった反面、価値観の異なる主体同士での意思統一の難しさも知る3年間でした。秋には推進センターの来期のプロポーザルがあり、新しい職員がアイデアを出しあって、経験豊かな方にコーディネートをして頂きながら提案書を作成して、市民セクター単独で5年間の契約を得ることができ、法人の存続に向けた新たなスタートを切ることができました。

法人改革を進めて、1年間をかけて、やっとスタートラインに立てたところですが、これからも引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

## 運営に関する事項（法人総務）

### (1) 会員

#### ● 会員数

2022（令和4）年3月31日時点：101

【正会員 92】団体 31/個人 61、【準会員 4】団体 1/個人 3、【賛助会員 5】団体 3/個人 2

↓

2023（令和5）年3月31日時点：93

【正会員 84】団体 29/個人 55、【準会員 4】団体 1/個人 3、【賛助会員 5】団体 3/個人 2

#### ● 社員総会（会員総会）

第20回 通常総会

※各担当者による事業説明会を実施。

日 時：2022（令和4）年5月24日（火）

会 場：市民セクターよこはま事務所（ICHIMATSU スクエア）

参加者：正会員 52名（うち書面表決 10名、委任状 21名 ※正会員数 86名）

臨時総会

※第1号議案 役員報酬・給与規程制定承認の審議を実施。

日 時：2022（令和4）年9月30日（金）

会 場：市民セクターよこはま事務所（ICHIMATSU スクエア）+ オンライン（Zoom）

参加者：正会員 55名（うち書面表決 28名、委任状 23名 ※正会員数 84名）

### (2) 理事会

#### ● 開催日

2022（令和4）年：4月13日、4月26日、5月9日、5月31日、6月28日、7月26日、  
8月30日、9月27日、10月25日、11月29日、12月27日、

2023（令和5）年：1月31日、2月28日、3月28日

#### ● 議 題

総会企画・議案、予算・決算、事業報告・計画、横浜市市民活動支援センター事業  
にしく市民活動支援センター事業、次年度組織体制、役員人事、職員の採用 等

### (3) 各団体・行政機関等の委員の受任

行政や社会へ提言、市民参画の拡大の為、さまざまな団体等の委員を引き受けています。

#### 【県域】

- ・ 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事（中野 しずよ）
- ・ 神奈川県かながわ協働推進協議会委員（伊吾田 善行）
- ・ 神奈川県福祉子ども未来局共生社会推進課 支え合い仕組みづくり事業審査選考委員（加世田 恵美子）

#### 【市域】

##### 〔横浜市健康福祉局〕

- ・ 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会 委員（山野上 啓子）
- ・ 横浜市福祉有償移動サービス運営協議会 委員（山野上 啓子）

##### 〔横浜市こども青少年局〕

- ・ 横浜市親と子のつどいの広場事業選定委員会 委員（鈴木 智香子）
- ・ よこはま南部ユースプラザ運営法人選定にかかる検討会委員（松本 道雄）

##### 〔横浜市環境創造局〕

- ・ 横浜市環境活動賞審査委員会委員 委員（鈴木 智香子）

##### 〔横浜市文化観光局〕

- ・ 横浜市民ギャラリーあざみ野指定管理者選定評価委員（加世田 恵美子）

##### 〔横浜市社会福祉協議会〕

- ・ 横浜市社会福祉協議会 よこはまふれあい助成金運営委員会 委員（鈴木 智香子）
- ・ 横浜市社会福祉協議会 「福祉よこはま」編集委員（小川 由起子）
- ・ 横浜市社会福祉協議会 福祉ボランティア・市民活動部会 委員（中野 しずよ）

##### 〔その他〕

- ・ NPO 法人横浜移動サービス協議会 監事（中野 しずよ）
- ・ キクシマ SDGs 基金「かがやき活動応援コンペティション」審査会委員（伊吾田 善行）

#### 【区域】

- ・ 港南区地域ケアプラザ指定管理者選定委員会 委員（中野 しずよ）

#### [講師等の受任]

#### 【県域】

- ・ 神奈川県 世界アルツハイマーデーかながわ ファシリテーター（小菅）

#### 【区域】

- ・ 神奈川区役所 Zoom・LINE 活用講座 講師（松本・中野）
- ・ 緑区 みどり国際交流ラウンジ 個人情報保護研修 講師（松本・中野）

#### **(4) 他団体の会員として**

下記の団体に会員として参画しました。

- ・ 公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
- ・ NPO 法人 税理士による公益活動サポートセンター
- ・ 横浜災害ボランティアネットワーク会議
- ・ 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ
- ・ 認定 NPO 法人 日本 NPO センター
- ・ 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
- ・ 社会福祉法人 横浜市西区社会福祉協議会
- ・ 認定 NPO 法人 横浜移動サービス協議会
- ・ 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク

## 事業に関する事項

### ◇ NPO 法人・市民活動支援事業

#### ■ 横浜市市民協働推進センター運営事業

(横浜市市民局市民協働推進課と協働契約を締結し実施しました)

#### 2022（令和4）年度事業推進の方向性と振り返り

##### ～市民が主体的に関わる協働の仕組みづくりをデザインする～

横浜における、多様な主体による協働の中心を担うのは、「市民」であることを改めて意識して、より多くの市民が、自ら気づいた課題に主体的に関わり、立場や専門分野の異なる多様な主体が、出会い、育ち、社会や地域課題の解決に踏み出していくことを目指しました。

市民協働推進センターを連携・協働のプラットフォームとして捉え、多様な主体に対して協働の事例を発表する場や、中間支援を担う組織が協働について学ぶ場、協働の主体同士が社会や地域の課題解決について議論をする場、および企業の人材が社会・地域に関わる機会などを新たに創出しました。こうした様々な事業への参加を通して、協働の担い手が、新しい生活様式を踏まえた協働のツールとして、積極的にデジタル技術を活用することで、時間や場所だけでなく、世代を超えて繋がるきっかけとしました。

また、横浜で積み重ねられてきた、市民主体のまちづくりという基盤を活かして、様々な中間支援組織によるネットワークをさらに強化し、多様な市民が分野を超えてお互いを高め合う相乗的な関係の構築を目指しました。さらに、各区の市民活動支援センターをはじめとした区民利用施設や、地域に根ざした活動との連携も視野に入れながら、多層的、自律分散的な相互に支えあう仕組みづくりを進めました。

ポストコロナの社会を見据え、370万都市横浜において、より多様な市民が幅広くネットワークで繋がり、それぞれの価値観や立場を尊重しながら、協働による社会や地域の課題解決に取り組み、「暮らしやすいまち 横浜」をつくっていく、市民が主体的に関わる協働の仕組みづくりをデザインすることを目的に運営しました。

#### 実施事業

##### 1. 総合相談事業

(個別相談対応、土業相談、協働コーディネーター相談、協働案件データベースの活用)

##### 2. 人材育成事業

(協働トライアルセミナー、協働コーディネーター養成講座、プロボノプロジェクト)

### 3. 交流促進事業

(対話&創造ラボ、協働研究会、協働フォーラム、ヨコハマミズベサロン)

### 4. 市民活動支援事業

(NPO 入門講座、会計講座、労務講座)

### 5. 情報の蓄積・活用・発信事業

(協働に関する調査・企画、ホームページ・SNS、メールマガジン、情報紙、チラシ作成)

### 6. 各区の市民活動支援センター支援事業

(ネットワーク会議、日常サポート、各区への個別対応、ヒアリング調査・報告書作成)

### 7. 協働を促進するスペースの活用

(団体登録、貸館・窓口対応、スペース運営)

## ■ にしく市民活動支援センター（にしとも広場）運営事業

(横浜市西区役所と協働契約を締結し実施しました)

### 2022（令和4）年度運営方針と成果

西区には、活動している人材・団体が大変多くおられ、コロナ禍の影響が残る今だからこそ、自分の活動をもっと地域で活かしたい、そのために地域とつながりたいという思いが寄せられます。そこで今年度は、「より地域に密着した、自分事となるつながりづくり」をテーマとし、以下を主な柱に、様々なつながりが生まれるよう、積極的に働きかけ事業を進めました。

#### ●地域課題を見える化し、課題に向き合うための様々な連携を考える場をつくりました

新型コロナウイルス感染症を機に顕在化してきた様々な社会課題や地域課題がありました。最近の気候変動から災害も身近な課題となっていました。災害時には課題が一気に顕在化すると言われてはいますが、実は、復旧・復興期にも引続き様々な課題があること、その課題に向き合うには地域の力が必要で、そのためにはやはりつながりが大事であることの理解はまだ薄いと感じました。そこで、中長期の課題に対し、共に向かっていくためのつながりを考える機会として、まずは活動団体向けに、そして、西区内施設向けに考える場を設け、一人ひとりが自分事として連携の輪に入ることを促しました。

#### ●より良いコミュニケーションの生まれるハブを目指し、情報発信全体について見直しを行いました

当センターは、つながりのハブ、情報のハブでありたいと考えています。そのためには、今の時代にあった適切な情報の受発信が必要となるため、情報発信全体の見直しを行いました。当センターを知らない方も含め、日ごろ使用している情報媒体やセンターからの受信媒体の希望などについて調査を行い、センターのもつ情報発信のあり方を検討しました。

## ●中間支援的活動者・団体と共に、地域で活躍する人材の創出を促していきます

ある分野の活動を続けることで知識や経験が培われ、ネットワークができ、他の団体や人を支える力を発揮する中間支援的な人・団体がいます。昨年度、そうした音楽ボランティア団体の「地域で活躍する人材を育成したい」という思いを受け、ボランティア育成講座を支援・実施しました。今年度も同様の思いをもつ方がおり、ともに年度途中まで企画を進めていましたが、残念ながら生活環境の変化で実現することがかかいませんでした。今後も、こうした思いの方を発掘し、実現を支援していきます。

## 実施事業

### 1. 相談事業

(個別相談対応、相談機能の充実／独自データベース、職員対応力向上研修「知っておきたいシリーズ」／傾聴・救急救命・発達障害)

### 2. 情報提供・発信事業

(情報紙『にしとも広場』(カラー冊子・全12P)、情報紙『にしとも広場 mini』(カラーA4版)、ホームページ・FB、展示スペースの活用／小箱ギャラリーコーナー・こぼこ図書、にしとも広場アート展、にしともカレンダー、情報発信媒体の利用調査)

### 3. 活動団体のマネジメント支援および、ネットワーク支援事業

(地域人材ボランティア事業『西区街の名人・達人』／活動のコーディネート・登録促進・披露の場づくり、登録更新・ガイドブックの作成、登録団体／登録促進・活動支援、グループボックスの登録更新、西区街の名人・達人&登録団体および地域活動者の交流会、西区民まつりへの参加)

### 4. 地域支援事業

(西区地域づくり大学校、「災害から復旧・復興時のつながり」について考える場づくり、外国につながる子ども対象学習支援「にしともるーむ」)

### 5. 区・区民利用施設等との連携事業

(区民利用施設等との連携会議、生活支援センター西との連携講座「西区の中で自分らしく地域で暮らす」、西区子育て支援拠点スマイル・ポートとの連携イベント「みちあそび」、中央図書館との連携「こぼこ図書」)

### 6. 施設環境への取組み

(つながり・活動を育む場づくり、居心地のよい環境づくり、安全への配慮)

### 7. 職員配置体制・資質向上への取組み

(個人情報保護研修、人権研修、不審者対応&防犯研修、緊急時避難訓練、その他外部研修)

## 8. 西区役所との協働

(定例会、連携事業、協働のふりかえり)

### ◇ 地域活動支援事業

#### ■ よこはま地域づくり大学校（区版）

自治会・町内会等で地域活動を行う実践者のための研修プログラムである本事業は、当法人・地域・区役所等との協働による「地域づくり大学校」として、今年度は西区において実施しました。

#### 第 11 期 西区地域づくり大学校（横浜市西区役所との協働事業）

##### 成果と課題

##### 成果

住んでいる身近な地域に目を向けている方が増えていることを背景に、テーマは「～住んでいるまちを知って、仲間と出会う～地域のつながりづくり」としました。定員 15 名のところ応募者 25 名で抽選、結果 18 名が受講し、全員が修了しました。今年度は神奈川大学との連携もはじまり、大学生も参加して 20 代から 60 代までの各年代が集う講座となりました。最後には、それぞれのチャレンジプランを発表し、活動につながりました。

##### 課題

西区地域づくり大学校は、今年度で 11 期となりました。初期は、自治会町内会対象、中期は公募にて居場所づくりをメインテーマとし、後期は仲間づくりをテーマとしました。思いのある方が受講してその後の活動に繋げていく成果はでていますが、修了生と町内会など地域とのつながりをどう強化していくか、地域で活動するようどうつなげていくかが課題と考えています。

##### 事業の概要と実施したこと

第 1 講：11 月 12 日（土）『にしくについて知ろう』

第 2 講：11 月 26 日（土）『聞いて、見て、地域を知ろう』

第 3 講：12 月 11 日（土）『プランの実行に向けて準備しよう』

第 4 講：2 月 4 日（土）『プランの振り返り&これからのつながりづくり』

## ■ まちかどケア（認知症ケア）関連事業

「認知症になっても住み慣れたまちで本人も家族も安心して暮らせるようなまちづくり」をめざして、ご本人と家族を温かく見守ることができるよう、認知症を正しく理解する場をつくとともに、地域における居場所としての認知症カフェ推進に取り組みました。

### 【1】認知症サポーターキャラバン（横浜市健康福祉局との協働事業）

#### 成果と課題

##### 成果

- 本年度、市内で実施された認知症サポーター養成講座は、435回 合計 16212名（現在未提出報告書の提出依頼中）の認知症サポーターが養成されました。
- 本年度より 20 の地域ケアプラザを対象にチームオレンジ事業が始まり、そのメンバー資格を得るための認知症サポーターステップアップ研修開催支援を行うようになりました。本年度、市内で実施された認知症サポーターステップアップ研修は、55回 のべ 983名（現在未提出報告書の提出依頼中）のチームオレンジメンバーが誕生しました。
- 認知症キャラバン・メイト養成研修を 4 回行い 175 名の新たなキャラバン・メイトが誕生しました。
- 昨年度に引き続き、「認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修&交流会」を実施しました。
- 認知症キャラバン・メイト登録者の更新についての調査を行いました。

##### 課題

- 認知症キャラバン・メイト養成研修は 7 月に市庁舎 1 階「スペース A・B」で 3 回（一般向け 2 回、企業向け 1 回）行う予定でしたが、申し込みが定員を大きく上回り、抽選の結果 130 名あまりの落選者が出ました。そのため 11 月に落選者救済を目的とした 4 回目を横浜市技能文化会館で特別に開催しました。今後コロナ対策が緩和されるに従い、より広い会場で実施することを検討しています。
- 企業向けのキャラバン・メイト養成研修には、多くの申し込みがあり、その後も企業内でサポーター養成講座が行われています。引き続き、企業向けキャラバン・メイト養成研修を行うにあたり、多業種の企業から参加いただけるよう、周知が必要です。

- NTT ドコモとの協働契約の終了により、「まちかどケア」公式 LINE アプリの運用を見直すことになりました。コンテンツについてはホームページに移行するものとアプリに残すものに分け、キャラバン・メイト向け認知症サポーター養成講座の計画書・報告書作成機能については 2023 年秋の運用開始を目標に新オンラインシステムを開発中です。

## 【2】認知症カフェ事業

### 成果と課題

#### 成果

昨年度に引き続き、横浜市健康福祉局とともに、認知症カフェの新規立ち上げと運営者向けの学びと交流を目的として2つの研修を実施しました。コロナ禍にあっても、新規に地域で認知症カフェの立ち上げを検討しているケアプラザや地域施設、キャラバン・メイト等の参加がありました。

#### 課題

- コロナ禍で活動規模を縮小して実施し、中止している認知症カフェも多くあります。引き続き、活動の工夫や継続について情報共有の機会が求められています。
- これまで手薄だった職域向けの取り組みとして、従業員の多い企業・事業所等を対象とする企業内カフェの立ち上げ支援事業を始めました。

### 事業の概要と実施したこと

#### 実施内容

認知症カフェ立ち上げ研修、フォローアップ研修

	立ち上げ研修	フォローアップ研修
日時	12月9日(金) 14:00~17:00	12月9日(金) 9:30~12:30
参加者	会場 27名	会場 14名 オンライン 14名
講師・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講義「認知症カフェの理念と展開」 認知症介護研究・研修仙台センター 矢吹 知之 氏</li> <li>● 実践報告「いろばた茶屋かたくら店・立ち上げの軌跡」 横浜市片倉三枚地域ケアプラザ 安次嶺 寛子 氏</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実践報告 「認知症カフェ連絡会の始まりと今」 都筑区認知症カフェ連絡会 事務局長 横尾 佳子 氏</li> <li>● 実践報告 「認知症カフェおしゃべりば 地域とともに歩んできた7年」</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワーク「自分の開きたいカフェ」 NPO 法人街カフェ大倉山ミエル 鈴木 智香子 氏</li> </ul>	村田美智子氏 <ul style="list-style-type: none"> <li>●講演 「カフェや地域に望むこと～当事者からの視点～」 コミュニティ活動実践サポーター 前田 恒夫 氏</li> </ul>
--	--	---

### 【3】 認知症ケア実務者研修

#### 成果と課題

##### 成果

認知症介護の基礎を学ぶ本研修は、入職後日の浅い職員や、認知症カフェに関わる方、認知症当事者、ご家族など、パーソンセンタードケアを軸とした認知症介護について学びたい方を対象に、例年実施しています。情報公表制度の研修項目、認知症ケア専門士単位認定講座に対応した内容であることから受講希望が多く、今年度も満員となりました。毎年の職員研修として必ず申込される施設もあり、参加させたい人気の講座として定着しつつあります。

##### 課題

本講座は座学とグループワークを効果的に組み合わせしており、さらにチーム担当講師がグループにつくことで、受講者の学びを深めています。受講ニーズに応えるにはチーム講師も増員が必要で、今後の人材発掘が求められます。

#### 事業の概要と実施したこと

##### 概要

認知症ケアスキルアップ講座「認知症ケアの基本」

認知症の基礎知識や、パーソンセンタードケアを軸とした介護について、基本を学びます。

##### 実施内容

	第 1 日	第 2 日
日 程	11月23日(火)	12月26日(日)
時 間	10:00-16:00	10:00-16:00
参加者	46名	48名

講師 ・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「認知症について」 / 情報公開項目 1</li> <li>■ 「認知症の方の理解と接し方の基本」 / 情報公開項目 1</li> </ul> 講師 井上 義臣 氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「認知症ケアの倫理」 / 情報公開項目 4</li> <li>■ 「事故発生及び再発防止」 / 情報公開項目 5</li> <li>■ 「身体拘束、高齢者虐待」 / 情報公開項目 8・14</li> <li>■ 「ひもときシート」 / ルール / レイ / 情報公開項目 8・14</li> </ul> 講師 井上 義臣 氏
-----------	---	---

- メイン講師  
井上 義臣 氏      高齢者グループホーム横浜ゆうゆう
- チーム担当講師  
富田 克利 氏      看護小規模多機能施設のぞみ  
長本 節子 氏      高齢者グループホーム横浜はつらつ  
村井 キヌエ 氏    若年性認知症デイサービストポス和果  
村上 美佳 氏      プレザンメゾン横浜羽沢町  
原 啓子 氏      グループホームみのり

#### 【4】認知症関連アプリ開発事業

認知症になっても自分らしく暮らせるまちを目指し、(株)NTTドコモと2018(平成30)年度より取組みを始め、市民向け・キャラバン・メイト向けLINE公式アカウントを開発してきました。

#### 成果と課題

##### 成果

2022(令和4)年9月をもってドコモとの契約が終了となり運営資金の確保が難しくなったことから、下期は本事業の継続如何の検討をしました。結果、運営負担が少なく、より使いやすいシステムに再構築して継続することとなり、次年度の再リリースに向けて作業を進めました。

市内各区への操作説明会は前年度から継続しましたが、アプリの再構築もあり、8月までに予定していた3区での説明にとどまりました。

なお、コンビニでアルバイトする高校生を主人公にした「マンガでわかる認知症の方と出会ったら」は、サポーター養成講座の中学校向けで使用されることが増え、年度末に6,000冊増刷しました。

##### 課題

LINE公式アカウントのシステム再構築については、ドコモからの移行が簡単ではなかったり、「より使いやすい」を具体的にどうシステムに落とし込むかに、予定以上に時間を要しました。年度末には、キャラバン・メイトが作成するサポーター養成講座の計画書と報告書の入力システムの大体ができあがりしましたが、さらなる検証が必要です。

## ■ ヨコハマ市民まち普請事業

(横浜市都市整備局地域まちづくり課、横浜市住宅供給公社と協働契約を締結し実施します。)

三者協働によるヨコハマ市民まち普請事業の事務局運営を行いました。

### 成果と課題

#### 成果

横浜市住宅供公社、横浜市都市整備局地域まちづくり課との三者による協働運営を行っています。コンテストや整備成果報告会の YouTube 配信を担当し、配信を行いました。

#### 課題

今後も、市民主体のまちづくりにつながる制度として、多くの市民がチャレンジできるよう、事業の周知方法や、コンテストの実施方法等について工夫していく必要があります。

### 事業の概要と実施したこと

「私たちのまちを、私たちがつくる！」そんな思いをカタチにするための地域協働のきっかけづくりとなる事業です。身近なまちのハード整備に関する提案を募集し、2回の公開コンテストで選考された提案に対して最高 500 万円の整備助成金が交付されます。今年度、当法人では、主に、整備箇所現地視察、コンテスト等の YouTube 配信、運営補助（設営）および広報を行いました。また、まち普請事業部会や関連イベントに参加しました。

#### ◆ 公開 1 次コンテスト

【日時】2022（令和 4）年 7 月 9 日（土） 【会場】横浜市役所 1 階 アトリウム  
10 グループからの提案のうち、6 グループが 2 次コンテスト対象提案として選考されました。

#### ◆ 公開 2 次コンテスト

【日時】2023（令和 5）年 1 月 29 日（日） 【会場】横浜市役所 1 階 アトリウム  
公開コンテストの結果、以下の 3 提案が整備助成対象提案として決定しました。

提案名	グループ名
松見町みんなの実家「てんこもりのわ」プロジェクト	てんこもりのわ
「食」をきっかけとしたシェア空間の立ち上げ	まちまど・洋光台シェアスペース実行委員会
鳥山ノスタルジア計画・町への愛着産む居場所を作る	町を故郷に・鳥山ノスタルジアプロジェクト

#### ◆まち普請事業に関する広報の取組み

制度やコンテストをはじめとする関連事業の広報として、以下の取組みを行いました。

- 横浜市市民協働推進センターにおける事業を通じた広報
  - ・ メールマガジン：各イベント・応募案内
- 法人事業を通じた広報
  - ・ 西区地域づくり大学校：まち普請事業の制度紹介

#### ◇ 市民の目を活かした評価事業

### ■ 福祉サービス第三者評価事業・指定管理者第三者評価事業

- 福祉サービス第三者評価事業・指定管理者第三者評価事業
- 障がい者保養施設宿泊モニタリング（今年度もコロナ禍のため依頼なし）

#### 成果と課題

##### 成果

福祉サービスでは保育園を16件実施しました。まだコロナ禍の影響が残る状況で評価を受ける事業者の不安を理解し、丁寧な説明・打合せや職員説明を行い、全ての調査を滞りなく実施することができました。

- コロナ禍の影響が残る状況での園の努力も認めつつ、丁寧な質の高い調査・報告を実施したことで、当法人の評価に対する感謝や嬉しいコメントを多くいただきました。
- 評価運営委員会や調査後の打合せはオンライン（Zoom）で行い、評価委員や調査員のリスクを減らし効率的に実施しました。
- 昨年度作成した「福祉サービス第三者評価実施要領」（第三者評価実施の全行程と事務局・調査員の役割等についての詳細マニュアル）を調査員とともに見直し更新しました。新規登録調査員、経験の浅い調査員には、評価手法や基準の考え方を示すツールとして評価されています。
- 調査が始まる前の6月に勉強会を開催し、実例をもとにした評価内容や項目評価の視点を共有したり、アンケート結果のフィードバックを行いました。新規調査員も参加し、活発な意見交換がなされ、調査員の学びの場となりました。

## 課題

- 高齢・障害分野における受審料の半額補助（横浜市）が案内されていますが、残念ながら高齢・障害分野の施設の依頼はありませんでした。施設をもつ法人に引続き働きかけ、評価の効果や意味を伝えていく必要があります。

## 事業の概要と実施したこと

### －保育分野－

- ベネッセ本郷台保育園 ●ベネッセ元住吉保育園 ●ベネッセ菊名保育園  
(株式会社ベネッセスタイルケア)
- 新桜ヶ丘保育園 (社会福祉法人相愛会)
- 金沢ふたば保育園 (社会福祉法人黎明会)
- Jキッズプラネット鶴見保育園 ●桑の実馬場保育園 (社会福祉法人桑の実会)
- 第二福澤保育センター (社会福祉法人久遠園)
- ララランド大倉山 ●ララランド井土ヶ谷 (株式会社 LaLaLand)
- マイ・ハート綱島東保育園 (株式会社マイ・ハート)
- 鳩の森愛の詩保育園 ●鳩の森愛の詩瀬谷保育園 (社会福祉法人はとの会)
- ふたば保育園 (社会福祉法人和泉福社会)
- 根岸すみれ保育園 (株式会社センター)
- なかよしこども園 (学校法人友遊学園)

## ◇ 多様な主体による学び合い・協働推進事業

### 「災害復興暮らし応援・みんなのネットワークかながわ」（通称みんなかな）

広域大規模災害発生時には、市内外の NPO 等民間団体と横浜市、市区の社会福祉協議会が互いに情報を共有し、連携して被災者支援活動にあたることが長期にわたって必要となります。

#### 成果と課題

##### ■ 県域

##### 成果（経緯）

2022（令和 4）年度は、横浜市では市民局との 3 年間の協働事業の最終年度として、災害時に備え、1. 市域における連携体制の構築、2. 民間団体のネットワークづくりを行いました。

神奈川県域では基金 21 事業の 2 年目として、県レベルの災害時情報共有会議の枠組みづくりに向けて、県の協働部署、県社協、NPO 等が互いの災害時の活動について理解を深めることを目的に図上演習（ワークショップ）を行いました。また、県内 NPO 法人を対象に法人を対象に「災害への備えと支援活動に関する実態調査（アンケート調査）」を行い、調査結果をホームページに公開しました。また災害時要配慮者（特に配慮を要する方）の支援について学ぶオンライン勉強会、県内地域ブロックでの学習会は、災害ボランティアセンター担当職員等研修会を兼ねて、県西地域学習会として行いました。

今年度は、災害時の民間団体による自発的な支援活動に焦点を当て、災害時の連携を考えるかながわフォーラムを開催しました。

##### 課題

県域では、県域ネットワークの協定化と災害時のマッチングシステム構築、ネットワークのリスト化。横浜市域では、ネクストステージ研究会災害部会などのネットワークの再構築と、市社協との連携強化の必要があります。

##### ■ 横浜ブロック

##### 成果（経緯）

2022（令和 4）年度は、3 年間の協働事業の最終年度として、災害時に備え、1. 市域における連携体制の構築、2. 民間団体のネットワークづくりを行いました。

## 課題

県域では、県域ネットワークの協定化と災害時のマッチングシステム構築、ネットワークのリスト化。横浜市域では、ネクストステージ研究会災害部会などのネットワークの再構築と、市社協との連携強化の必要があります。

### 事業の概要と実施したこと

#### ■ 県域

- 事業1 横浜市における三者連携の必要性の共有（学習会）
- 事業2 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と参加団体の拡大
- 事業3 災害時の要配慮避難者支援に関する情報交換、勉強会開催
- 事業4 災害時の民間支援活動に関する状況調査
- 事業5 県内地域ブロックでの学習会開催
- 事業6 情報共有会議の立ち上げに向けた訓練
- 事業7 災害時の連携を考えるかながわフォーラムの開催

#### ■ 横浜ブロック

- 事業1 横浜市における三者連携の必要性の共有（学習会）
- 事業2 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と参加団体の拡大

#### ■ スタディツアー

（神奈川県 NPO 協働推進課と協働契約を締結し実施しました）

社会課題が複雑化する今、多様な主体（市民団体や企業、行政）が協働で課題解決に取り組むことの重要性が、広く認識されるようになってきました。社会課題に取り組む企業と市民団体から、実践の中で得られた気づきを聞き、セクターを超えて一緒に考えることを目的に実施しました。

### 成果と課題

#### 成果

今年度は内容を見直し、参加者が参加しやすいよう時間にも配慮して下記プログラムを実施しました。参加者全員で3つの協働プロジェクトの企業・非営利団体をオンライン(Zoom)訪問。各プロジェクトの発表と質疑応答で理解を深め、その後グループに分かれて、「訪問先

の何が心に残ったか」「持ち帰りたいこと、これから活かしたいこと」を共有しながら対話を行うグループワークを実施しました。

## 課題

昨年度の課題を改善し、上記の通りプログラム内容や時間を見直しは行ったが、新体制での初めての取り組みだったため、準備と当日運営に多くのスタッフの時間と労力が発生してしまいました。来年度は準備と当日運営を改善する必要があります。

### 事業の概要と実施したこと

- 1 実施日 2023（令和5）年2月9日（木）
  - 2 参加者 26名
  - 3 概要 〈開催方法〉オンライン（Zoom）  
〈配信場所〉市民セクターよこはま事務所 [ICHIMATSU スクエア]
- 【訪問先1】 IT分野：支援の輪を広げるためのIT活用、民間企業からのヒント  
株式会社アイルミッション × 株式会社ネクストウェル  
（営業部 川人 雅之 氏） （日野 信輔 代表取締役）
- 【訪問先2】 防災分野：広域大規模災害時におけるNPO等と行政、社協の連携体制構築  
災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ  
（手塚 明美 共同代表）
- 【訪問先3】 こども分野：呼吸器や医療的ケアがあるこどもたちがハッシン（発信、発進）  
こどもハッシン！－呼吸器生活向上 Project－ 横浜市立東俣野特別支援学校 PTA  
（NPO 法人街カフェ大倉山ミエル 鈴木 智香子 代表）  
（NPO 法人レスパイト・ケアサービス萌 中畝 治子 代表）  
（横浜市立東俣野特別支援学校 PTA 呼吸器生活向上委員会 鈴木 妙佳子 代表）

## ◇ その他

### ■ オンラインサービス活用講座

IT化の遅れている市民活動領域において、オンラインサービス活用に向けて、具体的かつ分かりやすい内容での講座を開催します。

### 成果と課題

## 成果（経緯）

- 神奈川区福祉保健課からの依頼で、民生委員・児童委員協議会向の地区会長向けに、Zoomによる会議の参加・開催方法と、LINEのオープンチャットを活用した連絡の方法を共有しました。

## 課題

- 使用する機材や参加者のITリテラシーによって、きめ細かいフォローが必要になります。
- 会議の参加はできるものの、開催にはハードルが高く、地域でサポートする人材が必要になります。

## 事業の概要と実施したこと

日時	場所	内容（参加者）
2月20日（月） 14:30-16:00	神奈川区役所	民生委員・児童委員協議会
3月20日（月） 15:00-16:30		Zoom・LINE活用講座 2/20：7名   3/20：7名

## ■ 情報セキュリティ・IT支援業務

専門知識を持った職員を派遣し、市民活動団体等におけるITリテラシーの向上や、IT業務支援を行います。

## 成果と課題

### 成果（経緯）

- 個人情報保護研修：従来は個人情報取扱マニュアルの確認が中心だったが、今回は個人情報保護法の定めを改めて確認して、個人情報保護の趣旨や要求されている内容について確認を行いました。
- ウェブアドバイザー業務：ウェブサイトの更新やアクセシビリティチェックなど、専門知識が必要な作業について、専門家としてアドバイスを行いました。

### 課題

- 個人情報保護研修：形式的なマニュアルの読み合わせではなく、個人情報保護の本質を伝える

ことで、新たな視点での改善が望めます。

- ウェブアドバイザー業務：専門知識が必要な作業を組織内で内製化するにあたり、気軽に相談できる専門家の存在が求められています。

## 事業の概要と実施したこと

9/20：個人情報保護研修 みどり国際交流ラウンジ

3月以降、週1日程度：ウェブアドバイザー業務 かながわ福祉サービス振興会

## ◇ 法人の取組み

### ■ ハラスメント防止の取組み

職員の安全確保と法人の信頼回復を最優先事項として取り組み、専門家のアドバイスを受けながら、法人としての体制の構築と職員へのアピールを行いました。

## 成果と課題

### 成果（経緯）

- 2022（令和4）年8月1日に「職場におけるハラスメントの防止に関する規程」を策定、職員向けに「ハラスメント防止アピール」を公開、相談・苦情があった場合の「ハラスメント対応マニュアル」を策定しました。
- ハラスメントの申し入れがあった職員からの相談に対して、法人窓口および専門家によるヒアリングを行いました。

### 課題

- ハラスメントの認識は当事者によって差があるので、他の職員へのヒアリングや、専門家への相談なども踏まえて、できる限り客観的な評価を行う必要があると認識しています。
- 限られた人数で運営していることもあり、相談を受けたあとの、法人内での人的な隔離に課題があります。

## ■ 法人事務の DX 推進

業務の効率化と法人のガバナンス強化のため、IT 活用による業務改革を推進した。

### 成果と課題

#### 成果（経緯）

- グループウェアについて、メールは Exchange(Outlook)、スケジュールは Google カレンダー、チャットは Slack と分散して利用していたものを、Microsoft365 の Exchange と Teams に統一しました。
- ファイルサーバーについて、法人として 1 つの共有フォルダないし事務所内のファイルサーバーで管理していた電子データを、Teams に紐付く部署毎の OneDrive 共有フォルダに移行し、アクセス制限と更新履歴の管理をできるようにしました。
- 事業・支払い決裁について、これまで紙で回していたものを、kintone による電子決済システムを導入しました。
- 勤怠管理について、これまで月末に Excel で自己申告・紙で決裁していたものを、King of Time というクラウドの打刻・申請システムを導入しました。
- ログイン管理について、これまで共通 ID・パスワードで運用していたものを、個人のメールアドレスに紐付く ID・パスワードとし、スマホを使った多要素認証を導入して不正アクセスのリスクを低減しました。
- 法人代表電話について、これまで事務所の固定電話での発信と携帯電話への転送で受信していたものを、Teams 電話システムを導入して、場所や端末にとらわれずに複数の職員が受発信できるようにしました。自動応答システムや留守電のテキストメッセージ化なども実現しています。
- 職員スマホについて、利用規程を定めて、全てのコアスタッフに貸与、個人スマホを業務で使う場合は届出制としました。
- ウイルス対策ソフトについて、法人向けのを導入し、管理者が集中管理、感染時に即時対応できるようにしました。

#### 課題

- 情報システムの運用ルールについて、来年度以降、個人情報保護も含めて、法人として全ての情報管理を網羅する情報セキュリティのポリシーの策定を進めます。

## ■ 法人のガバナンス強化

事業所や職員配置毎に事業を整理して、職員の負担軽減と指揮命令系統の明確化、事業収支の明確化を図れる構造に改めました。その他、懸案となっていた、役員報酬や委員報酬に関わる規程の見直しを行いました。

### 成果と課題

#### 成果（経緯）

- 市民協働推進センター運営事業を中心とする「市民協働推進部」、にしく市民活動支援センター運営業務を中心とする「市民活動支援部」、認知症ケアに関する「まちかどケア事業部」、保育・障害施設の第三者評価を行う「第三者評価部」、IT化を支援する「DX推進部」の5つの事業部を立ち上げ、法人総務を担う「管理部」も含めた部署を設置し、事業を再配分しました。
- 理事長、副理事長などの経営層が、法人の運営に関与した場合の報酬額に関する規程を整えました。
- 職員が就業時間中に受けた委員の報酬について、職員給与と重複払いを解消するための給与規程を改定しました。

#### 課題

- 人事考課制度の導入を検討します。

## 資料編

### (1) 会員数の推移

年度	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
合計	136	141	125	176	145	184	195	216	204	192

年度	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
合計	186	196	193	150	147	146	138	134	137	114

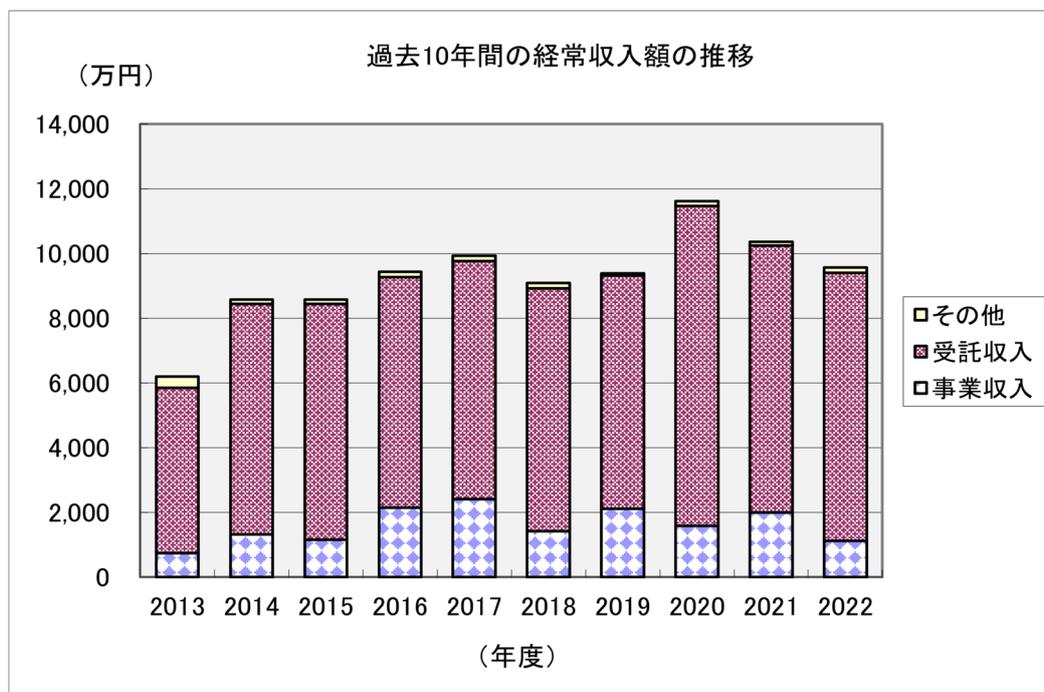
年度	19	20	21	22						
合計	118	114	101	93						

※ 各年度末（3月末）の数値です。

※ 正会員・準会員・賛助会員を合計した数値です。

※ 数年以上会費納入のない会員について、2012（平成24）年度、2018（平成30）年度に整理作業を実施。

### (2) 収入額の推移と内訳



※ 受託収入 = 行政からの委託事業（行政との協働事業）

※ その他 = 会費収入・助成金収入・寄付金収入など

※ 借入金収入や前期繰越金は含めていない

### (3) 市民セクターよこはま 沿革

1998.7	<b>「市民セクター構築のための研究会」発足</b>
1999.9	<b>市民セクターよこはま 設立 (9/28)</b>
1999.12	横浜市への要望書提出「新しい公共の創造へ向けて」
2000.1	配食サービス連絡会発足
2000.9	横浜移動サービス協議会発足 (移動プロジェクトより独立)
2001.7	デイサービス・サロン連絡会、事業型 NPO 連絡会発足
2002.2	横浜ワールドポーターズに「NPO スクエア」開設 同所に事務所移転
2002.7	NPO マネジメント支援プロジェクト発足 (～2005.9)
2002.10	<b>横浜市市民活動共同オフィスの管理運営を受託 (～2009.3)</b>
2003.4	<b>NPO 法人「市民セクターよこはま」設立・登記 (認証 4/1)</b>
2003.5	設立総会、NPO 法人設立記念パーティ
2004.5	理事長松本和子退任、服部一弘就任
2004.7	横浜会議で研究テーマを提案、採択される
2004.8	<b>認知症ケアマネジメント推進事業開始</b>
2004.11	<b>福祉サービス第三者評価事業開始</b>
2005.6	地域福祉コーディネーター養成研修開始
2005.8	NPO 等に対する相談・アドバイス事業開始 (～2008.3)
2006.5	「介護サービス情報の公表」に係わる調査事業開始 (～2009.3)
2006.12	理事長服部一弘退任、松本和子就任
2007.1	横浜市指定管理者第三者評価事業開始
2007.10	コミュニティビジネス支援事業開始
2007.11	横浜市中区住吉町 (関内) に事務所移転
2008.5	理事長松本和子退任、中野しずよ就任
2008.7	区役所窓口サービス向上支援事業開始 (～2010.3)
2009.4	<b>よこはま地域づくり大学校事業開始</b>
2009.5	定額給付金の代理受領および横浜市への寄附手続き開始 (～2009.11)
2009.7	<b>横浜市市民活動支援センター運営開始</b>
2012.7	<b>認定特定非営利活動法人 (認定 NPO 法人) として国税庁より認定</b>
2013.4	横浜市中区太田町 (馬車道) に事務所移転
2014.4	横浜市市民活動支援センター運営 (2 期目)
2014.4	<b>にしく市民活動支援センター運営開始</b>
2017.4	横浜市認定特定非営利活動法人 (横浜市認定 NPO 法人) 認定
2019.4	にしく市民活動支援センター運営 (2 期目)

2019.5	通常総会、市民セクターよこはま 20 周年記念フォーラム
2020.3	横浜市市民活動支援センター運営 終了
2020.4	横浜市市民協働推進センター運営 開始

#### (4) 2022 (令和 4) 年度の役員・事務局スタッフ

##### ● 役員 (理事・監事)

理事長	中野 しずよ
副理事長	松本 道雄、鈴木 智香子
理事	加世田 恵美子、小島 敏明、伊藤 朋子、 加藤 彰彦、服部 一弘、伊吾田 善行
監事	山野上 啓子、梅澤 厚也

##### ● 事務局スタッフ

常勤・非常勤 アルバイト	<b>事務局長</b> 吉原 明香 (～2022 年 6 月) 松本 道雄 (2022 年 7 月～)
	<b>横浜市市民協働推進センター配属</b> コアスタッフ (常勤) 吉原 明香 (～2022 年 6 月)、関尾 潤 (～2022 年 5 月) 伊吾田 善行、小川 由起子 韓 昌熹 (2022 年 4 月～)、金井 宏之 (2022 年 4 月～11 月) 村山 佳子 (2022 年 9 月～2023 年 3 月) 鈴木 ゆりり (2022 年 12 月～) サポートスタッフ (非常勤) 村田 育男、撞井 静雄、原田 姫子、柳本 薫 細井 綾 (～2022 年 6 月)、芝谷 瞳 (2022 年 4 月～2022 年 9 月) 大河原 正人 (2022 年 6 月～)、住吉 重紀 (2022 年 6 月～) 橋本 絢 (2022 年 7 月～)、木村 要子 (2022 年 8 月～)
	<b>にしく市民活動支援センター配属</b> コアスタッフ (常勤) 加世田 恵美子、山田 素子 (～2022 年 6 月)、藤崎 さゆり 鈴木 智枝 (2022 年 8 月～2023 年 3 月) サポートスタッフ (非常勤) 今村 利恵子、北川 洋、山本 雅子 (2022 年 11 月～)

	<b>法人事務所配属</b> コアスタッフ（常勤） 中野 芽衣 サポートスタッフ（非常勤） 内田 智美、石川 亜紀子、小菅 聡一郎（2022年7月～）
--	---

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2022(令和4)年度

## 決 算 書

1. 活動計算書
  2. 貸借対照表
  3. 財務諸表の注記
  4. 財産目録
- (参考) 予算・決算比較表
5. 監査報告書

## 活動計算書

2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	249,000	
準会員受取会費	6,000	
賛助会員受取会費	30,000	285,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	127,000	127,000
3. 受取助成金		
助成金収益	1,249,000	1,249,000
4. 事業収益		
自主事業収益	11,304,602	
受託事業収益	82,746,882	94,051,484
5. その他収益		
受取利息	559	
雑収益	2,760	3,319
経常収益計		95,715,803
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1)人件費		
役員報酬	800,000	
給料手当	40,094,896	
賞与	7,821,720	
退職金	0	
法定福利費	5,906,971	
通勤手当	2,338,915	
福利厚生費	450,976	
人件費計	57,413,478	
(2)その他経費		
外注費	9,900,000	
講師謝礼金	4,126,974	
業務委託費	5,103,254	
顧問料	966,240	
旅費交通費	671,574	
通信・運搬費	4,019,128	
印刷製本費	804,197	
消耗品費	1,444,557	
修繕費	133,980	
事務所家賃	2,523,503	
水道光熱費	181,437	
支払手数料	748,083	
リース料	799,109	
賃借料	158,400	
保険料	7,476	
会場費	97,750	
イベント費	114,354	
研究・研修費	38,090	
広告宣伝費	142,500	
会議費	27,896	
新聞図書費	883,288	
租税公課	5,253,162	
交際費	21,059	
諸会費	88,200	
雑費	576,000	
減価償却費	1,186,368	
長期前払費用償却	199,765	
その他経費計	40,216,344	
事業費計		97,629,822

<b>2. 管理費</b>			
<b>(1) 人件費</b>			
役員報酬	1,812,000		
給料手当	264,884		
退職金	164,010		
法定福利費	38,859		
通勤手当	190,151		
<b>人件費計</b>	<b>2,469,904</b>		
<b>(2) その他経費</b>			
業務委託費	0		
顧問料	40,260		
旅費交通費	6,783		
通信・運搬費	40,597		
印刷製本費	8,123		
消耗品費	14,591		
事務所家賃	105,145		
水道光熱費	7,559		
リース料	8,071		
賃借料	1,600		
保険料	0		
支払手数料	31,170		
イベント費	4,764		
減価償却費	49,432		
長期前払費用償却	8,323		
諸会費	3,675		
雑費	24,000		
貸倒繰入額(販)	34,700		
<b>その他経費計</b>	<b>388,793</b>		
<b>管理費計</b>		<b>2,858,697</b>	
<b>経常費用計</b>			<b>100,488,519</b>
<b>当期経常増減額</b>			<b>△ 4,772,716</b>
<b>III 経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入		61,900	
<b>経常外収益計</b>			<b>61,900</b>
<b>IV 経常外費用</b>			
固定資産除却損		0	
<b>経常外費用計</b>			<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額</b>			<b>△ 4,710,816</b>
<b>法人税・住民税および事業税</b>			<b>74,500</b>
<b>当期正味財産増減額</b>			<b>△ 4,785,316</b>
<b>前期繰越正味財産額</b>			<b>50,940,771</b>
<b>次期繰越正味財産額</b>			<b>46,155,455</b>

法人名： 認定特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

## 貸借対照表

2023年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金	48,260,295	
未収金	5,805,290	
貸倒引当金	△ 34,700	
棚卸資産	457,209	
前払費用	526,573	
仮払金	0	
<b>流動資産合計</b>		55,014,667
<b>2. 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
建物付属設備	1,045,454	
工具器具備品	319,068	
<b>有形固定資産計</b>	<b>1,364,522</b>	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	492,124	
<b>無形固定資産計</b>	<b>492,124</b>	
(2) 投資その他の資産		
敷金	902,497	
長期前払費用	202,601	
<b>投資その他の資産計</b>	<b>1,105,098</b>	
<b>固定資産合計</b>		2,961,744
<b>資産合計</b>		<b>57,976,411</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金	7,594,736	
未払費用	3,629,868	
預り金	152,052	
前受金	0	
未払法人税等	74,500	
未払消費税等	369,800	
<b>流動負債合計</b>		11,820,956
<b>2. 固定負債</b>		
<b>固定負債合計</b>		0
<b>負債合計</b>		11,820,956
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産	50,940,771	
当期正味財産増減額	△ 4,785,316	
<b>正味財産合計</b>		46,155,455
<b>負債及び正味財産合計</b>		<b>57,976,411</b>

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて、建物および建物附属設備については定額法、その他の資産は定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	1,433,925	0	0	1,433,925	△ 388,471	1,045,454
工具器具備品	2,239,801	831,477	0	3,071,278	△ 2,752,210	319,068
無形固定資産						
ソフトウェア	1,162,350		0	1,162,350	△ 670,226	492,124
合 計	4,836,076	831,477	0	5,667,553	△ 3,810,907	1,856,646

## 財産目録

2023年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金		
にし区市民活動支援センター小口現金	35,250	
その他小口現金	34,300	
横浜銀行普通預金(共通通帳)	2,175,394	
横浜銀行普通預金(推進センター通帳)	11,239,940	
横浜銀行普通預金(第一通帳)	19,659,071	
横浜銀行普通預金(にし区支援C通帳)	2,336,827	
横浜銀行普通預金(AED事業用通帳)	1,000	
ゆうちょ銀行(会費等振替口座)	2,776,116	
横浜銀行定期預金	10,002,397	
現金預金計	48,260,295	
未収入金		
横浜市 認知症サポーターキャラバン事業事務局委託費	3,190,000	
横浜市都市整備局 まち普請事業運営費用	1,045,000	
横浜市 空家の地域活用に関する業務委託費	988,926	
横浜市 NPO組織基盤強化ワークショップ協働事業費用	300,000	
かながわ福祉サービス振興会 Webサイトアドバイザー業務委託費	153,450	
神奈川労働局 R4年度労働保険料概算納付過納付分	103,914	
神奈川県共生推進本部室 地域の支え合い仕組み作り事業委員謝金	15,000	
横浜市社協 福祉よこはま編集委員謝金	5,000	
GOODJOB 土業専門相談事業費用	2,000	
虹色畑クラブ 土業専門相談事業費用	2,000	
未収入金計	5,805,290	
貸倒引当金	-34,700	
商品		
書籍在庫	43,100	
貯蔵品		
災害時用備蓄品	123,837	
サイトアプリ事業マンガ版リーフレット	290,272	
貯蔵品計	414,109	
前払費用		
西区街の名人達人冊子	289,575	
コーケンキャピタルビル 4月分家賃	219,054	
法人事務所 火災保険	16,944	
西区施設賠償保険料	1,000	
前払費用計	526,573	
<b>流動資産合計</b>		<b>55,014,667</b>
<b>2. 固定資産</b>		
建物附属設備		
法人事務所内装工事	1,045,454	
工具器具備品		
法人事務所テーブル及び椅子	319,068	
ソフトウェア		
助成金受付・管理システム構築費	492,124	
敷金		
リストインターナショナルリアルティ 敷金	902,497	

科 目	金 額	
長期前払費用		
コーケンキャピタル 法人事務所契約更新料	202,601	
長期前払費用計	202,601	
固定資産合計		2,961,744
資産合計		57,976,411
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
関内イノベーションイニシアティブ 推進センター共同事業体運営事業費	4,950,000	
社会保険料3月分	704,964	
ラフリーズデザイン まちケアアプリサイトコンサルティング業務委託費3月分	363,000	
NTT東日本、ソフトバンク、ワウテック通信費用3月分	44,243	
ミラト・テクノロジーズ、NTT WiFi・インターネット利用料3月分	73,799	
日本郵便 郵送料3月分	78,867	
八雲堂、富士ゼロックス、大塚商会印刷機費用	79,464	
アスクル、ユニマット消耗品代3月分	92,347	
山陽紙業他2件 産業廃棄物処理費用3月末請求分	2,963	
板倉税理士顧問料3月分	44,000	
amazon 消耗品3月分	84,164	
VISAカード利用料3月分	546,244	
神奈川県予防医学協会 健康診断料3月分	59,527	
NextPower 法人事務所電気代3月分	16,733	
シアターワークショップ アトリウム備品使用料	33,650	
SATO社労士法人 働き方改革推進支援助成金申請業務代行費用	41,085	
activo 求人広告費用3月分	11,000	
謝金12件(推進センター事業費用、第三者評価費用)	368,686	
未払金計	7,594,736	
未払費用		
3月分給与、立替精算金	3,629,868	
預り金		
3月分給与 源泉所得税	75,252	
住民税	76,800	
預り金計	152,052	
未払法人税等	74,500	
未払消費税等	369,800	
流動負債合計		11,820,956
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		11,820,956
正味財産		46,155,455

## 2022予算・決算 比較表

(単位:円)

科 目	2022予算	2022決算	差異(決算-予算)
<b>I 経常収益</b>			
<b>1. 受取会費</b>			
正会員受取会費	200,000	249,000	49,000
準会員受取会費	0	6,000	6,000
賛助会員受取会費	20,000	30,000	10,000
<b>2. 受取寄付金</b>			
受取寄付金	100,000	127,000	27,000
<b>3. 受取助成金</b>			
助成金収益	500,000	1,249,000	749,000 ※1
<b>4. 事業収益</b>			
自主事業収益	13,266,000	11,304,602	△ 1,961,398 ※2
受託事業収益	83,012,816	82,746,882	△ 265,934
<b>5. その他収益</b>			
受取利息	500	559	59
雑収益	25,000	2,760	△ 22,240
<b>経常収益計</b>	<b>97,124,316</b>	<b>95,715,803</b>	<b>△ 1,408,513</b>
<b>II 経常費用</b>			
<b>(1) 人件費</b>			
役員報酬	0	2,612,000	2,612,000 ※3
給料手当(賞与・法定福利費・通勤手当含む)	58,249,842	56,656,396	△ 1,593,446 ※4
退職金	0	164,010	164,010
福利厚生費(退職金積立含む)	550,000	450,976	△ 99,024
<b>人件費計</b>	<b>58,799,842</b>	<b>59,883,382</b>	<b>1,083,540</b>
<b>(2) その他経費</b>			
売上原価	0	0	0
講師謝礼金	5,500,000	4,126,974	△ 1,373,026 ※5
外注費(共同事業体への支払)	9,900,000	9,900,000	0
業務委託費	1,800,000	5,103,254	3,303,254 ※6
顧問料	950,000	1,006,500	56,500
旅費交通費	454,500	678,357	223,857
通信・運搬費	2,424,000	4,059,725	1,635,725 ※7
印刷製本費	1,616,000	812,320	△ 803,680 ※8
消耗品費	1,618,000	1,459,148	△ 158,852
消耗品費(委託費支出)	131,300	0	△ 131,300
事務所家賃	3,052,601	2,628,648	△ 423,953 ※9
水道光熱費	138,320	188,996	50,676
支払手数料	436,800	779,253	342,453
リース料	783,760	807,180	23,420
保険料	3,000	7,476	4,476
会場費	130,000	97,750	△ 32,250
イベント費	57,200	119,118	61,918
会議費	15,000	27,896	12,896
研究・研修費	250,000	38,090	△ 211,910
新聞図書費	725,000	883,288	158,288
修繕費	0	133,980	133,980

賃借料	0	160,000	160,000
租税公課(消費税等)	5,707,000	5,253,162	△ 453,838
減価償却費	676,000	1,235,800	559,800 ※10
諸会費・雑費	728,120	691,875	△ 36,245
長期前払費用償却	200,000	208,088	8,088
交際費	20,000	21,059	1,059
広告宣伝費	400,000	142,500	△ 257,500
貸倒繰入額	61,900	34,700	△ 27,200
その他経費計	37,778,501	40,605,137	2,826,636
経常費用計	96,578,343	100,488,519	3,910,176
当期経常増減額	545,973	-4,772,716	△ 5,318,689
III 経常外収益			
貸倒引当金戻入	79,300	61,900	△ 17,400
経常外収益計	79,300	61,900	△ 17,400
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	625,273	-4,710,816	△ 5,336,089
法人税・住民税および事業税	74,500	74,500	0
当期正味財産増減額	550,773	-4,785,316	△ 5,336,089
前期繰越正味財産額	50,940,771	50,940,771	0
次期繰越正味財産額	51,491,544	46,155,455	△ 5,336,089

## 【予実比50万以上増減の理由】

- ※1 助成金申請額増額による
- ※2 まちケアサイトアプリ啓発事業のNTTドコモ収入が上半期で終了となり、予算220万減
- ※3 役員報酬新設による
- ※4 人事異動による給料発生差額
- ※5 未実施事業があった為、支払謝金減
- ※6 まちケアサイトアプリ啓発事業の、コンサルティング業務委託費用2,215,400円増、推進Cプロポーザル策定、第二フェーズ計画策定業務委託費用910,000円増
- ※7 まちケアサイトアプリ啓発事業の下記費用増(計1,764,602円)
  - ① LINE公式アカウント料 132,000円/年
  - ② NTTドコモ LINEシステムAIエージェント費用 556,600円/年
  - ③ AWS LINEシステムサーバー費用 1,076,002円/年
- ※8 事業未実施、事業見直しによる費用削減
- ※9 事務所更新費用を繰延資産として、毎年1/3づつを費用計上にしたため
- ※10 当年度、パソコンを5台新規購入による